



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年12月期第1四半期 | 19,451 | △1.9 | 4,235 | △6.9 | 4,238 | △7.8 | 2,841 | △15.1 |
| 2024年12月期第1四半期 | 19,819 | 36.5 | 4,547 | 72.9 | 4,598 | 77.6 | 3,344 | 42.5 |

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,077百万円 (△79.7%) 2024年12月期第1四半期 5,311百万円 (118.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期第1四半期 | 69.74 | — |
| 2024年12月期第1四半期 | 80.40 | — |

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年12月期第1四半期 | 91,255 | 75,061 | 82.3 |
| 2024年12月期 | 102,184 | 82,333 | 80.6 |

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 75,061百万円 2024年12月期 82,333百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | — | 70.00 | — | 105.00 | — |
| 2025年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年12月期（予想） | — | 40.00 | — | 26.25 | — |

(注1) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。中間配当は当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると35円となり、期末配当とあわせて2024年12月期の1株当たり年間配当金は140円となります。

(注2) 当社は、2025年2月7日の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2025年12月期（予想）の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の1株当たりの期末配当は105円となり、1株当たり年間配当金は145円となります。

(注3) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 41,200 | △8.1 | 8,400 | △22.5 | 8,400 | △23.3 | 6,220 | △22.6 | 150.55 |
| 通期 | 92,000 | 4.0 | 20,000 | 4.2 | 20,000 | 3.6 | 14,800 | 1.9 | 89.77 |

（注1）当社は、2025年2月7日の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は359.06円となります。

（注2）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年12月期 1 Q | 46,000,000株 | 2024年12月期 | 46,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期 1 Q | 5,778,616株 | 2024年12月期 | 4,781,816株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年12月期 1 Q | 40,740,350株 | 2024年12月期 1 Q | 41,603,643株 |

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

（注2）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における世界経済は、日本は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外ではロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の長期化等の地政学リスクの継続や、米国新政権の政策をめぐる不透明感などにより、米国や欧州は消費者マインド悪化等による個人消費の減速、中国は不動産開発投資の大幅減少の継続のほか消費の伸び悩みや内需の停滞がみられ、減速感が強まりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラの出荷増の継続により前年同期比で数量ベース、金額ベースともに増加し、交換レンズ市場も数量ベース、金額ベースともに約5%の成長となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約4円の円安、ユーロは約1円の円高となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、監視や車載分野の販売は好調に推移しましたが、写真関連事業における米州での販売停滞等もあり、売上高は194億51百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面につきましては、コストダウンや生産性向上等の原価低減活動により減収影響を吸収し、売上総利益は増益となりましたが、人件費の上昇や今後の事業拡大を見据えた研究開発費の強化等による販管費の増加により、営業利益は42億35百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は42億38百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、投資有価証券売却損の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億41百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2024年に発売した新製品の売上寄与等により日本が好調を維持し、欧州も増収へと転換しましたが、米国での販売停滞継続や前年同期が特に高成長局面であった中国では反動減となったこともあり、減収となりました。OEMは、客先への出荷が堅調に推移し増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は135億69百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は38億3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズおよびカメラモジュールは、中国市場の投資抑制等の影響は受けましたが、監視やFA市場の安定成長や高精細、高解像ニーズの高まりを背景に好調に推移し、2桁の増収となりました。一方で、TV会議用レンズは市場低迷等の影響に加え、前年同期が一時的な出荷増局面であったこともあり大幅減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は28億78百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、安全運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し増収となりました。また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップ拡充等により増収となりました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは、市場低迷の影響により減収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は30億3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は912億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億28百万円減少いたしました。うち、流動資産は103億31百万円減少し、619億79百万円となりました。これは主に現金及び預金が77億14百万円、受取手形及び売掛金が26億57百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億96百万円減少し、292億76百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億17百万円減少したことによるものであります。

また負債は161億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億55百万円減少いたしました。うち、流動負債が38億20百万円減少し、127億86百万円となりました。これは主に未払法人税等が17億39百万円、未払費用が13億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、1億64百万円増加し、34億8百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億87百万円増加したことによるものであります。

純資産は、72億72百万円減少し、750億61百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が14億99百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は原価低減効果や販管費の抑制等により計画を上回って進捗しておりますが、第2四半期以降の経営環境は、米国の関税政策による影響拡大や貿易摩擦の再燃、ドル安・円高の進行等、世界的に不確実性や景気減速等の先行き懸念は一段と強まっていることから、2025年2月7日公表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

当社におきましては、米国の関税措置をめぐる情勢は流動的でもあり、様々な情勢を注視しつつ、選択しうる対応策の検討を進めております。なお、当社が直接的に関税引き上げ影響を受ける米国向け売上高比率は連結売上高の約8%であり、今後につきましては、景気減速等による販売面への間接的影響は不透明ながらも、更なる原価低減や必要に応じた対応等を講じることで、関税引き上げによる直接的な利益面へのマイナス影響の最小化を図ってまいります。

なお、第2四半期以降の前提為替レートは1米ドル=143円（修正前は145円）、1ユーロ=158円（修正前は155円）としており、年間での前提為替レートは1米ドル=145円（修正前は145円）、1ユーロ=158円（修正前は155円）となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,384 | 30,669 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,178 | 11,520 |
| 電子記録債権 | 2,153 | 2,481 |
| 製品 | 9,041 | 8,621 |
| 仕掛品 | 4,511 | 4,893 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,371 | 2,346 |
| その他 | 1,723 | 1,497 |
| 貸倒引当金 | △52 | △51 |
| 流動資産合計 | 72,310 | 61,979 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,634 | 18,107 |
| 減価償却累計額 | △10,828 | △10,703 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,805 | 7,403 |
| 機械装置及び運搬具 | 25,918 | 25,582 |
| 減価償却累計額 | △20,336 | △19,876 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,581 | 5,705 |
| 工具、器具及び備品 | 22,782 | 22,102 |
| 減価償却累計額 | △19,885 | △19,449 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 2,897 | 2,652 |
| 土地 | 1,307 | 1,294 |
| その他 | 1,561 | 2,089 |
| 有形固定資産合計 | 19,152 | 19,146 |
| 無形固定資産 | 1,300 | 1,296 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,699 | 6,182 |
| 繰延税金資産 | 457 | 550 |
| その他 | 2,266 | 2,104 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 9,420 | 8,834 |
| 固定資産合計 | 29,873 | 29,276 |
| 資産合計 | 102,184 | 91,255 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,553 | 4,138 |
| 短期借入金 | 1,852 | 1,805 |
| 未払費用 | 3,539 | 2,195 |
| 未払法人税等 | 2,872 | 1,132 |
| その他 | 3,789 | 3,513 |
| 流動負債合計 | 16,607 | 12,786 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 369 | 353 |
| 繰延税金負債 | 1,252 | 1,439 |
| 株式給付引当金 | 303 | 318 |
| 退職給付に係る負債 | 430 | 437 |
| その他 | 887 | 858 |
| 固定負債合計 | 3,243 | 3,408 |
| 負債合計 | 19,850 | 16,194 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,923 | 6,923 |
| 資本剰余金 | 7,689 | 7,689 |
| 利益剰余金 | 62,121 | 60,579 |
| 自己株式 | △5,955 | △9,921 |
| 株主資本合計 | 70,778 | 65,269 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,198 | 1,964 |
| 為替換算調整勘定 | 9,019 | 7,520 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 337 | 306 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,555 | 9,791 |
| 純資産合計 | 82,333 | 75,061 |
| 負債純資産合計 | 102,184 | 91,255 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 19,819 | 19,451 |
| 売上原価 | 10,936 | 10,540 |
| 売上総利益 | 8,882 | 8,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,334 | 4,675 |
| 営業利益 | 4,547 | 4,235 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 25 |
| 受取賃貸料 | 3 | 4 |
| 為替差益 | 3 | — |
| 補助金収入 | 16 | 6 |
| その他 | 43 | 29 |
| 営業外収益合計 | 86 | 65 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 14 |
| 為替差損 | — | 41 |
| 固定資産除却損 | 13 | 1 |
| その他 | 6 | 4 |
| 営業外費用合計 | 35 | 62 |
| 経常利益 | 4,598 | 4,238 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 407 |
| 特別損失合計 | — | 407 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,598 | 3,831 |
| 法人税等 | 1,253 | 990 |
| 四半期純利益 | 3,344 | 2,841 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,344 | 2,841 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,344 | 2,841 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 373 | △234 |
| 為替換算調整勘定 | 1,613 | △1,499 |
| 退職給付に係る調整額 | △20 | △30 |
| その他の包括利益合計 | 1,966 | △1,763 |
| 四半期包括利益 | 5,311 | 1,077 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,311 | 1,077 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月7日の取締役会決議に基づき、2025年2月10日から2月21日までに自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,980百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,921百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2025年2月21日をもって取得を終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末557百万円、449,000株、当第1四半期連結会計期間末557百万円、449,000株であります。

(従業員持株会E S O P 信託)

当社は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

従業員持株会信託型E S O P(以下「本制度」といいます)は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます)を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2025年1月から2027年12月までに取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末353百万円、81,700株、当第1四半期連結会計期間末339百万円、78,500株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末353百万円、当第1四半期連結会計期間末353百万円

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 46,000,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 138,000,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 184,000,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 640,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2025年6月13日 (予定)
- ② 基準日 2025年6月30日 (予定)
- ③ 効力発生日 2025年7月1日 (予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------------|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 20.10円 | 17.44円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(5) 定款の一部変更

① 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 変更の内容

(下線は変更箇所)

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| 第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>16,000</u> 万株とする。 | 第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>64,000</u> 万株とする。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 641百万円 | 745百万円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|---------------------------|--------|--------------|--------|
| | 写真関連事業 | 監視&FA 関連事業 | モビリティ& ヘルスケア、 その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 2,070 | 305 | 1,373 | 3,749 | — | 3,749 |
| 北米 | 1,307 | 157 | 432 | 1,897 | — | 1,897 |
| 欧州 | 1,299 | 478 | 175 | 1,953 | — | 1,953 |
| アジア | 8,836 | 1,987 | 953 | 11,777 | — | 11,777 |
| その他 | 430 | 10 | — | 441 | — | 441 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 13,944 | 2,939 | 2,935 | 19,819 | — | 19,819 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 13,944 | 2,939 | 2,935 | 19,819 | — | 19,819 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,944 | 2,939 | 2,935 | 19,819 | — | 19,819 |
| セグメント利益 | 4,019 | 428 | 729 | 5,177 | △630 | 4,547 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△630百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|---------------------------|--------|--------------|--------|
| | 写真関連事業 | 監視&FA 関連事業 | モビリティ& ヘルスケア、 その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 2,066 | 259 | 1,769 | 4,095 | — | 4,095 |
| 北米 | 1,003 | 186 | 435 | 1,626 | — | 1,626 |
| 欧州 | 1,676 | 653 | 202 | 2,533 | — | 2,533 |
| アジア | 8,359 | 1,756 | 596 | 10,711 | — | 10,711 |
| その他 | 463 | 21 | — | 484 | — | 484 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 13,569 | 2,878 | 3,003 | 19,451 | — | 19,451 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 13,569 | 2,878 | 3,003 | 19,451 | — | 19,451 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,569 | 2,878 | 3,003 | 19,451 | — | 19,451 |
| セグメント利益 | 3,803 | 409 | 729 | 4,942 | △706 | 4,235 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△706百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。